

防 火 ・ ~~防 災~~ 管理者選任 ~~（解任）~~ 届出書

				① 年 月 日		
② 那珂市消防本部消防長 殿		③ 届 出 者 住 所 <u>〇〇市△△町□番□号</u> <u>医療法人〇〇会□□病院</u> 氏 名 <u>理事長 佐藤 太郎</u> (法人の場合は、名称及び代表者氏名)				
④ 下記のとおり、防火・ 防災 管理者を選任 （解任） したので届け出ます。						
記						
防 火 対 象 物 又は 建築物その他の工作物	所 在 地	⑤ 那珂市菅谷〇〇番△△号				
	名 称	⑥ 医療法人〇〇会□□病院		電話 029 (295) 2114		
	用 途	⑦ 病院	令別表第1	(6) 項 <u>イ</u>	収容人員 ⑧ 500名	
	種 別	⑨ 甲種・乙種	管理権原	⑩ 単 一 権 原 ・ 複 数 権 原		
	区 分	名 称		用 途	収 容 人 員	
	※令第2条を適用するもの⑪					
	※令第3条第3項を適用するもの⑫					
防 火 ・ 防 災 管 理 者	選 任	フリガナ 氏 名 ・ 生 年 月 日	⑬ 消 防 一 郎 昭和55年 5月 5日生			
		住 所	⑭ 〇〇市東町1丁目2番3号			
		選 任 年 月 日	⑮ 令和〇〇年 4月 1日			
		職 務 上 の 地 位	⑯ 総務部長			
		資 格	種 別 ⑰	甲種(新規講習・再講習)・乙種	防災管理(新規講習・再講習)	
			講習機関⑱	那珂市消防本部		
	修了年月日⑲		〇〇年 3月 1日	年 月 日		
	解 任	⑳ そ の 他	令第3条第1項第 号()	令第47条第1項第 号()		
			規則第2条第 号()	規則第51条の5第 号()		
			㉑ 氏 名	田 中 次 郎		
㉒ 解 任 年 月 日			令和〇〇年 4月 1日			
	㉓ 解 任 理 由	転勤のため				
㉔ その他必要事項						
※※ 受 付 欄		※※ 経 過 欄				

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること

2 「防火 防災」の横書きの文字については、該当しない文字を横線で消すこと。

3 ※印の欄は、消防法施行令第2条を適用するものにあつては同一敷地内にある同令第1条の2の防火対象物ごとに、同令第3条第3項を適用するものにあつては管理権原に属する部分ごとに記入すること。

4 消防法施行令第1条の2第3項第2号及び第3号の防火対象物にあつてはその他の必要な事項の欄に工事が完了した際の防火対象物の規模を記入すること。

5 消防法施行令第3条第2項又は同令第47条括弧書を適用するものにあつてはその他の必要な事項の欄に管理的又は監督的な地位にある者いづれもが防火及び防災管理上必要な業務を適切に遂行できない理由を記入すること。

6 ※※印の欄は、記入しないこと。

防火管理者選任（解任）届出書記入要領

項 目		記 入 内 容
①	年 月 日	届出書の提出年月日を記入する。
②	宛 先	当該防火対象物を所轄する消防本部又は消防署の長宛とし、消防本部、消防署を有しない市町村にあつては市町村長宛とする。
③	届 出 者	1 当該事業所の管理について権原を有する者の住所、氏名を記入する。 （ただし、法人の場合は法人の住所、名称及び代表者の職氏名を記入する。） 2 個人企業の場合は、住民登録のしてある住所とする。
④	「防火・防災」 「選任（解任）」	1 「防火・防災」の文字については、該当しない文字を横線で消すこと。 2 「選任（解任）」のうち、不要の文字を横線で消すこと。 3 同一の届出書で選任と解任を行うときはそのままにする。
防 火 対 象 物	⑤ 所 在 地	当該防火対象物の所在地を記入する。
	⑥ 名 称	「〇〇株式会社〇〇工場」、「〇〇銀行〇〇支店」、「〇〇ビル」等当該防火対象物の名称を記入する。
	⑦ 用 途	当該防火対象物の用途を消防法施行令別表第1に掲げる用途区分及び項区分により「店舗・（4）項」、「工場・（12）項イ」、「事務所・（15）項」の要領で記入する。
	⑧ 収 容 人 員	消防法施行規則第1条の3の算定基準により算定した当該防火対象物全体の収容人員を記入する。
	⑨ 種 別	消防法施行令第3条の防火対象物の区分に応じ該当する方を○で囲む。
	⑩ 管 理 権 原	当該防火対象物について管理権原が分かれなない場合は「単一権原」を、分かれる場合は「複数権原」を○で囲む。
	⑪ ※消防法施行令第2条を適用するもの	1 同一敷地内に同一管理権原者の2以上の建物がある場合、各棟ごとの名称、用途及び収容人員を記入する。 2 棟が多くこの欄に書ききれないときは適宜用紙を添付して記入する。
	⑫ 消防法施行令第3条第3項を適用するもの	1 複数権原の防火対象物にあつては、届出者の管理する事業所の名称、用途及び収容人員を記入する。 2 事業所が複数になる場合は事業所ごとに記入し、書ききれないときは用紙を添付。
防 火 管 理 者	⑬ 氏名・生年月日	防火管理者となる者の氏名と生年月日を記入する。
	⑭ 住 所	防火管理者となる者の住所を記入する。（住民登録のしてある住所）
	⑮ 選 任 年 月 日	管理権原者から当該防火対象物の防火管理者として氏名選任された年月日（又は届け出月日）とすること。
	⑯ 職 務 上 の 地 位	防火管理者として選任されたときの組織上の地位を記入する。 「総務部長」、「店長」、「支店長」等
	⑰ 講 習 機 関	防火管理講習を受けた機関名を記入する。「東京消防庁」、「那珂市消防本部」等
	⑱ 種 別	受講した防火管理講習の種別に該当するものを○で囲む。
	⑲ 講 習 修 了 年 月	講習を受けた修了証に記載されている年月日を記入する。
	⑳ そ の 他	講習修了以外の資格で選任する場合の根拠法条及び資格内容を記入する。 例 規則第2条第1項（安全管理者）
	㉑ 氏 名	前記選任例により記入する。
	㉒ 解 任 年 月 日	
	㉓ 解 任 理 由	「転勤のため」、「退職のため」など具体的に記入する。
	㉔ そ の 他	1 新たに防火管理者が必要となった理由等を簡記すること。 「新築、増改築、従業員の増加、収容人員の増加」等 2 新築工事中の建築物等に該当する場合は、工事が完了した際の防火対象物の規模を記入すること。 例 「地上15階地下2階 延面積50,000㎡」 3 防火管理者の業務を委託する場合は、管理的又は監督的な地位にある者のいずれもが防火管理上必要な業務を適切に遂行することができない理由を記入すること。 例 「遠隔地に勤務しているため」